

田辺市人口ビジョン(案)及びデジタル田園都市総合戦略(案)に係るパブリックコメント実施結果

NO.	提出された意見等の内容	意見等に対する市の考え方
1	【幸福度の追求】 「少子高齢化」が大きな問題になっていますが、少子化も高齢化も、市民が誰かに強制されたり、大きな災害の発生に伴なって発生したような不幸な結果ではありません。 人は常に自分の幸福度を上げたいという心理が働いていて、決断・選択を迫られるとき、より幸福度が高くなると思われるものに向かって行動します。例えば山村部での人口の流出は、住むとすれば、より便利で、より多くの収入が得られ、教育や医療の恩恵を受けやすい地域を選びたいという心理と、それに基づく決断・選択が主な要因です。小規模小売業が成り立ちにくくなった市街地中心部から、子や孫世代が郊外に住居を移すのもおそらく共通した理由でしょう。 高校卒業生が市外に進路を求め、その流出者が将来故郷に戻る割合が低いのも、子ども本人だけではなく、親、学校をあげて幸福度の追求、悪い言葉で言えば、「成績を上げ、故郷を捨てることが家庭にとっても、学校にとっても“子育てや教育の成功”」ととらえられてきた結果だと推測されます。 したがって、市民の幸福度の追求に正面から応える市政の運営や街づくりがなされないと、少子化や人口減の流れを止め、住みよい街を作ることは難しいと思います。 山間部に向かって新しい立派な道路の延伸が行われていますが、人々の心理と行動を理解していないと、道路が目的の集落まで完通したときには、そこに人はほとんど住んでいないという皮肉な結果になりかねません。	これまでの地方創生をめぐる情勢を振り返りますと、戦後復興や高度経済成長期における東京圏をはじめとした都市集中型の経済発展により、多くの若者が都市部に移住し、地方の人口が減少し続けた結果、地方の経済は停滞し、地域社会の活力が失われるという問題が顕在化しました。 こうした状況を受け、国は、2014年(平成26年)に制定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、東京一極集中を是正するとともに、若い世代の結婚・子育ての希望を実現して人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための取組の方向性をまとめた「総合戦略」を策定しました。そして、地方においても国の流れを受けた独自の総合戦略を策定し、これまで約10年間にわたり全国各地で地方創生の推進に取り組んできました。 その結果として、各地で様々な好事例が生まれるという成果があった一方で、東京一極集中に歯止めをかけるまでには至らず、人口減少や少子高齢化が進行している状況であります。また、ご意見にもありますとおり、これらの課題は、地方単独の取組では解決や改善が難しい状況でもあります。 こうしたことから、市といたしましては、国が示す新たな地方創生の推進施策と連携していくことに加え、これまでの施策の評価・検証はもとより、各種統計データの活用やアンケート調査などによって、課題の要因分析や住民ニーズの把握に努めております。また、ご意見のとおり、「市民の幸福度の追求」に対応していくため、地域における「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化・可視化した指標であるWell-Being指標を新たに取り入れました。 今後は本計画に基づき、若年層の地元回帰を促す魅力的な仕事の創出をはじめ、結婚・出産・子育てに係る切れ目のない支援、さらに移住希望者に対するUIJターン施策の充実など、市民の幸福度の追求に応えるまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。 ※Well-Being指標とは、地域における「暮らしやすさ」と「幸福感」を数値化・可視化した指標で、全国Well-Being調査に基づき、主観データ(市民等へのアンケート調査)及び暮らしやすさの客観データ(統計調査)から成ります。
2	【域内循環と内需(人口ビジョン19頁、総合戦略5・8頁について)】 2つの資料に述べられている人の流れは、市外からの移住、市民以外の市の公共施設の利用、そして流出した市民が再び市民になることなど、市の境界線を越えた人の移動を指しているよう。いずれも大事な取り組みとは思いますが、客観的に見て人口減少を食い止めるまでの大きな効果を感じることはできません。 現在、人の流れは、地方の周辺部から田辺市のような小都市へ、さらにそこから、県庁所在地、あるいは地域の大都市へと向かい、さらにそこにとどまることなく、東京を中心とした首都圏と続いています。将来は、これに国際的な移動が加わるかもしれません。当然、この流れに田辺市のような小規模な自治体が太刀打ちできるとは思えません。 そこで、市の境界を越えての人の移動のみに注目するのではなく、市内の人の循環に焦点を当てるのはどうでしょうか。 例えば、大雑把な計算ですが、田辺市の現在の人口を6万人として、市民1人あたり平均年1回、市内の温泉の利用回数を増やすと考えると、龍神や本宮などの温泉客数は年間6万人増えることになります。この客数増による地域への経済効果は市外からの客であっても、市内からの客であっても大きな差はないと思います。 市としては自然や温泉、海、山を人々の健康、癒やし、楽しみにつながる貴重な資源と位置づけ、対外的にアピールしていますから、それと同様に市内に目を向け、市民が市内の資源を利用し、その恩恵にあずかれるように促すことは、当然市民の「幸福度の追求」に応える優れた施策になります。 熊野古道も市外の人々の来訪が期待されていますが、市民が健康のため、癒やしのため、あるいは家族や友人との絆を深めるために年に何回か歩くのが“田辺市民の習慣”になれば、熊野古道の価値も市外の人々により認識されるようになるでしょう。 もう一つは内需です。田辺市の資源である農業、水産業とそれに関連する製造業などの振興には、DXによる経営効率化などがうたわれていますが、それらに投資し、その効果を引き出すためには、経営規模の拡大が必須です。つまり安定した収入と労働環境が実現可能な農事法人、会社、組合等による、投資と戦略に基づいた集団での経営に移行せざるを得なくなります。また、他の生産地域との競争に対抗するためには、競争力のある高品質の製品の生産が不可欠です。言い換えれば、地元産の米が新潟産コシヒカリと対等の選択肢になったり、果物も魚も水産加工品も地元産がより多く食卓に並ぶようになる、「内需の拡大が即効果とし表れる産業への転換」が重要でしょう。	当該頁は、いずれも「社会増減」についてお示しするものであることから、転入者・転出者の現状を掲載するに留まっておりますが、ご意見のとおり、市の境界線を越えた人の移動だけでなく、市内の人の循環に焦点を当てた取組や内需に関する取組も重要であると考えております。 市内循環については、市民の方々に市内の魅力を十分に認識してもらうことが重要であると考えておりますが、本総合戦略については、東京一極集中を是正や地方の人口減少対策といった取組の方向性をまとめたものであることから、その内容は移住施策やふるさと回帰等、外需に向けた取組が中心となっております。 なお、その中でも、総合戦略(案)24頁「5」ふるさと教育の推進」や、26頁「1」世界遺産の戦略的活用による国内外からの誘客促進」に掲げる、郷土の魅力・価値についての学習や、熊野古道の情報発信といった、「市民の意識醸成」に向けた取組については、市内循環の強化に資するものであると考えております。 また、農水産物の内需の拡大につきましても、総合戦略(案)30頁から32頁にかけての、「1」農業の振興」や、「3」水産業の振興」の一環であると考えております。具体的には、食育等による梅の消費拡大・販路開拓や、漁獲物の付加価値化を図るための販売促進・ブランド化などが挙げられ、これらの取組は市内外に関わらず、農水産物の認知度向上・消費拡大も含んだものとなっています。

NO.	提出された意見等の内容	意見等に対する市の考え方
3	【「豊かな自然」や「住みよい街」というワードの見直し】 田辺市は自然が豊か、住みよい街…、本当でしょうか。 例を2つ挙げてみます。まず会津川の荒廃です。かつてあった石や砂でできた“河原”は下流から中流域までほとんど残っていません、河床には土砂が堆積して草地になり、7、8メートルもある大木があちこちに繁茂しています。土砂が堆積は洪水のリスクに直結します。 先日の防災訓練の時、「河原に降りようとしたが、草だらけで降りられなかった」と嘆いていた人がいました。災害による長期の断水などの際の貴重な生活用水となる川に近づきづらい状況が生まれているのです。 また、左右の会津川の合流地点には、田辺市の『会津川河川公園』があります。しかし、ここは数年前から、河床に繁った竹に囲まれ、眺望が失われたまま放置されています。 田辺市の自慢であり、重要な観光資源の熊野古道中辺路は、会津川の河口付近を起点として、紀伊路を下ってきた多くの旅人を、会津川に沿って熊野へと導きました。今も田辺駅で降りた国内外の旅人たちが、高山寺を経由し、会津川の土手を歩き、秋津王子跡、万呂王子跡を巡って、潮見峠、あるいは岡峠に向かう姿をよく目にします。その会津川が荒廃していることは恥ずかしい限りです。 もう一つの例は、福祉の観点を欠いた道路づくりです。例えば田辺市街を通る国道は、高山寺付近から会津川をまたいで、まっすぐ高雄地区、愛宕トンネルにつながっています。しかし、この国道ができたために、会津川左岸の堤防を通る人々は、いったん堤防から降りて国道をくぐり、再度坂を登って堤防に戻らなければなりません。 この道路を発注した人、設計した人、工事した人はみな悪い人たちではないはずですが、誰1人歩行者、ベビーカーを押す人、車椅子に乗る人、自転車に乗る人などが堤防上を歩くことを想像できなかったのでしょうか。結果的に何十年にもわたって人々に不便を強いる工事をしてしまっています。あと50cm橋を高くすれば…、それが何故できなかったのか？と不思議ではなりません。 このような市民が移動しにくい、車中心の道路造りは市内のあちこちで見られます。とても歩けないような段差があり、斜めになった歩道もあちこちにあります。 住みよい街はスローガンではなく、誰もが幸福に暮らせることにつながる日々の改善と、福祉の観点からのチェックが不可欠です。ぜひ机上だけではなく、足で歩いて、肌で感じてビジョンや戦略をまとめていただくよう、お願いします。	本市をとりまく自然環境につきましては、人口ビジョン(案)39頁の「移住に関するアンケート調査結果」にもありますとおり、田辺市の評価できる点として「自然豊かな地域で田舎暮らしができること」の回答が58.8%と最も高い割合を占めております。また、Well-Being指標2024年度版の客観データにおいても、「自然の恵み」の偏差値が67.3と高い数値となっており、豊かな自然環境が田辺市の強みの一つであると考えています。 しかしながら、この度ご意見いただきました「会津川」や「高雄大橋」のような状況があること、また、広域にわたる自然資源や河川、道路の保全・管理におきましては、市レベルの力だけでは完全に担うことができないということを踏まえ、市といたしましては、本総合戦略(案)45頁に掲げております「道路ネットワークの整備」にもありますとおり、それぞれの財産を所管する国や県への要望や働きかけに努めるとともに、とりわけ市内の都市計画道路や市道の整備においては、福祉の観点も踏まえた利便性、安全性の向上を図っていくことで、暮らしやすい地域づくりを進めてまいりたいと考えております。
4	【準市民構想】 今回のビジョン、戦略が全国一斉の取り組みとすれば、人口の奪い合いで自治体間で勝ち組、負け組が出ることや、結局どの自治体も結果が出なかったという可能性が考えられます。 そこで、発想を変えて人口増ではない“市民増”を模索してみるのはいかがでしょうか。 まず、田辺市として以下の3種類を市民を想定します。 ①市民: 田辺市に住民票をもつ市民 ②準市民 Aフレンド市民: 田辺市と様々な点で関わりを持つ市民 ふるさと納税者、田辺市居住経験者、市内に職場等がある者 田辺市と関わりを希望する者 将来田辺に住みたい者 Bふるさと市民 田辺市にルーツ、実家のある市民、学生など A、Bに対してどのような“市民サービス”が必要か、できるか、それぞれの「幸福度の追求」に応えることができるかは、市民の知恵を集めれば必ずできると確信します。 「現在、田辺市に住民票がある市民が5万人、日常的に情報の提供や市民に準じたサービスを受けている準市民が5万人、あわせて10万人」という言葉が、市長の口から語られる日が来ることも、決して夢ではないと思います。 理由: 人口の維持、増加は現実的ではない可能性が高い。したがって、取り組める別の可能性を考える必要がある。ICTを活用することで、“準市民”は実現する可能性がある。ヨーロッパ先進諸国では国土面積は日本より広いが同じほど二対して人口が数百万人なのに、国際的に存在感がある国も少なくない。	ご意見のとおり、市といたしましても、人口減少が進む現在の状況下において、市内に居住していないものの、地域への貢献に熱心な方や地域企業への貢献に熱心なプロフェッショナル人材、ふるさと納税に熱心な方々などを積極的に取り込み、地域の活性化につなげていくことは、大変重要であると認識しております。 令和2年3月に策定した第2期田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、関係人口(ご意見の「準市民」に該当します。)の創出・拡大の必要性を示しており、大学との連携強化、シティプロモーションやふるさと納税による地域の魅力発信、「たなべ未来創造塾」を核とした地域の人材育成と関係人口の創出など各施策を推進してまいりました。 今回の総合戦略(案)28頁においても、地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大を図ることを明記しており、引き続き、都市部在住者や学生、民間企業等の多様な人・団体とのつながりづくりに取り組んでまいります。